



杉山たかひろ

 ニュース

市議会内 日本共産党市会議員団控室 Tel.35-3368

自宅 西宮市津門仁辺町5-21 Tel・Fax35-1682

団ホームページ <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログ・ツイッター [杉山たかひろ](#) フェイスブック [杉山孝教](#) で検索を

総務常任委員会視察（10月26日～28日）

伊丹市・名古屋市・川崎市・荒川区・内閣府

西宮市議会総務常任委員会は、2泊3日で管外視察を行い、4自治体と内閣府を訪問し、公共施設マネジメント、自主防災組織の2項目を視察しました。

人口減少に転じ、財政面を含めて公共施設の維持管理の費用削減のため、施設の長寿命化と床面積削減を基本とした公共施設マネジメントの取り組みが各自自治体で行われています。西宮市は2032年に10%、2062年に20%削減の計画です。



伊丹市



伊丹市の特徴は公共施設マネジメント基本条例を制定し、2030年に10%削減する総量規制まで盛り込んでいることです。条例にすると強制力が増します。しかし、単に施設を減らすということではなく、学校の余裕教室の活用など、複数の施設機能を1か所に集約・移転という方法をとっています。削減率は人口減に見合ったもので、1996

年の規模を維持する計画となっています。出前講座など、市民に丁寧に説明しているところにも特徴があります。

名古屋市

名古屋市の「アセットマネジメント」は取り組みの3本柱として①経費の抑制と平準化②施設の集約化③保有資産の有効活用と財源確保。10年ごと4期の計画となっています。約40年で公共施設の総量を、10%削減をめざしています。人口試算だと17%削減することになりますが、施設運営費の削減額や跡地売却額を加味し、削減量を減少させています。

川崎市

川崎市では「資産マネジメント」では、戦略1「施設の長寿命化」、戦略2「資産保有



の最適化」、戦略3「財産の有効活用」を基本的な考え方としています。公共施設毎に資産マネジメントカルテを作成し、長寿命化に重点を置いています。同時に、駐車場や余剰地貸付、広告事業など歳入確保も行っています。総量削減は、人口が増加していることから現時点では削減目標は設定していません。

東京都荒川区

荒川区は東京都が発表した「災害時の活動困難度を考慮した総合危険度」で、危険度の高いランク4、5が都全体で7%に対して64%と、災害による危険度が非常に高い地域となっており、防災意識の高い自治体です。防災ジュニアリーダーの育成など防災区民組織の育成・支援に力を入れています。



災害時安否確認シールや避難者カード、防災アプリなど工夫が見られます。帰宅困難者を独自に受け入れる防災組織（大規模マンション）もあります。

内閣府



内閣府がすすめる「地区防災計画」は地域特性や社会特性などを踏まえ、地区に居住する者が自ら計画を作成するというものです。内閣府の専任の担当者はわずか2名でやっているとのこと。モデル事業として石巻市上釜町内会や鳴門市川東・里浦地区などの紹介がありました。担当者も災害時には現地に赴き、経験を積んでいるとのこと。

公共施設マネジメントについては、9月議会一般質問でも取り上げましたが、西宮市のように人口が増加傾向にあるのだから、削減計画はやめるべきだと主張しましたが、伊丹市では人口減にあわせた削減、名古屋市では人口減よりも削減率を低くする、川崎市では人口が増えているので削減計画は決めない、と公共施設の適正量については、先進自治体では、国の削減方針に対して、独自に検討していることがわかりました。人口増の西宮市が公共施設を減らそうというのはやはりやめるべきです。

市民1人当たりの
公共施設床面積

西宮市	3.3 m ²
伊丹市	2.9 m ²
名古屋市	4.4 m ²
川崎市	2.5 m ²

公共施設マネジメントは、個別の施設廃止となれば、地域住民とのあつれきが強くなる問題です。視察自治体では、まんがを使った冊子をつくるなど、わかりやすく市民に情報を提供する努力もされています。

西宮市は「削減ありき」にならないよう、さらに深い検討が必要でしょう。